

第37回女川地域原子力防災協議会作業部会 議事概要

1. 日 時

令和7年1月27日（月） 10:30～11:15

2. 場 所

テレビ会議

3. 出席者

- (1) 国 : 内閣府、原子力規制庁、経済産業省
- (2) 関係自治体等 : 宮城県、宮城県警察本部
- (3) オブザーバー : 女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町、東北電力株式会社
- (4) 庶務 : 内閣府 沖田推進官、鈴木参事官補佐、吉村主査、岩見防災専門官

4. 議 題

- (1) 令和6年度宮城県原子力防災訓練（県災害対策本部運営訓練等）実施結果について
- (2) 令和6年度宮城県原子力防災訓練（住民避難訓練等）について
- (3) 原子力防災ピクトグラムについて
- (4) その他

5. 配布資料

- ・資料1 令和6年度宮城県原子力防災訓練（県災害対策本部運営訓練等）実施結果の概要
- ・資料2 令和6年度宮城県原子力防災訓練（住民避難訓練等）の概要
- ・資料3 原子力防災ピクトグラムと表示の手引き

6. 概 要

- (1) 令和6年度宮城県原子力防災訓練（県災害対策本部運営訓練等）実施結果について

○宮城県から、資料1に基づき、令和6年度宮城県原子力防災訓練（県災害対策本部運営訓練等）では、能登半島地震を踏まえて、自然災害との複合災害時を想定した訓練シナリオにおける県災害対策本部事務局の初動対応や、県庁と女川オフサイトセンターの連携体制等について検証ができ、今後、訓練実施結果等を踏まえて引き続き原子力防災体制の充実・強化を図る旨

の説明があった。

- 原子力規制庁から宮城県に対し、原子力統合防災ネットワークシステムで作成したデータ等と宮城県の通常のネットワークシステムで使ったデータ等の共有方法について、質問があった。宮城県からは、適宜各システムで他方に共有すべき情報をピックアップして、相互に共有している旨の回答があった。

(2) 令和6年度宮城県原子力防災訓練（住民避難訓練等）について

- 宮城県から、資料2に基づき、令和6年度宮城県原子力防災訓練（住民避難訓練等）の重点事項は、複合災害時の初動対応や実動機関との連携体制等の確認、孤立地域の発生を想定した応急対策の確認等である旨の説明があった。
- 原子力規制庁から宮城県に対し、原子力災害医療活動訓練の概要について質問があった。宮城県からは、資料2（最終ページ）に基づき、汚染傷病者の搬送受入れ訓練を実施する計画である旨の説明があった。
- 内閣府から宮城県に対し、令和6年1月に発生した能登半島地震を踏まえて実施する訓練項目について質問があった。宮城県からは、孤立地域を想定した海路による住民避難、空路による物資供給及びモニタリングポストの欠損を想定したドローンによる緊急時モニタリングを実施する予定である旨の回答があった。また、昨年12月に女川町の出島が架橋化したことに伴い、今年度の訓練では、出島からの陸路による避難ルートも確認する旨の説明があった。これに関し、内閣府からは、地域防災計画・避難計画等の充実化や訓練を通じた支援を行う旨の説明があった。

(3) 原子力防災ピクトグラムについて

- 内閣府から、資料3に基づき、日本語を母国語としない住民等にもわかりやすい情報発信をすることを目的として、「原子力防災に係るピクトグラム」を作成し、「原子力防災ピクトグラムと表示の手引き」を令和6年7月に内閣府ホームページに公表した旨の情報提供があった。これに関し、宮城県からは、今年度の住民避難訓練においても一部活用予定である旨の報告があった。
- 南三陸町から内閣府に対し、避難指示や屋内退避指示といった行動を表すようなピクトグラムを使用する場面について質問があった。内閣府からは、ピクトグラムは災害発生時に限らず、災害発生以前での幅広い周知での使用も想定していることから、平時における住民の理解促進のためのチラシ等における使用も一例として考えられる旨の回答があった。

(4) その他

- 内閣府から、前回の作業部会以降、令和6年6月に防災基本計画の修正があったことや、同年9月に原子力災害対策指針の改正があった旨の情報提供があった。
- 宮城県から内閣府に対し、前回の作業部会以降における、能登半島地震を踏まえた他地域の動向の紹介や国の検討状況などの情報提供について依頼があった。内閣府からは、他地域でのドローンを活用した情報収集訓練、孤立地域を想定した架橋訓練及びモニタリングポストの使用不能を想定した航空機モニタリング訓練について紹介がなされ、他にも参考事例や良好事例があれば適時紹介する旨の回答があった。

以 上